

日中両国はいかに共存してゆくべきか

——ポスト冷戦期の日本の社会思潮の変遷と日中関係のゆくえ——

加々美光行

はじめに

冷戦が崩壊する前夜の一九八九年英字誌『The National Interest』の夏季号に米国の政治学者フランシス・フクヤマが「歴史の終わり？」(The End of History?)を発表して、自由主義(思想と体制)の歴史的最終勝利を予言し全世界に旋風を巻き起こして以来、日本社会の思潮にもいわゆる「自由主義史観」と呼ばれるものが急激に登場するようになった。

この「自由主義史観」の台頭が有する特徴は、単に歴史



における自由主義の最終勝利を主張するにとどまらず、これまで日本の戦後史の過程で徐々にその力を喪失してきた日本ナショナリズムを再興しようとする政治運動である点にこそ見られる。

とりわけ「自由主義史観」はその歴史認識において、一九世紀末に始まった日本の軍国化と日中戦争、日米戦争を含む一連の拡張主義的な対外戦争の歴史について、日本が犯した罪過を「自虐史」的に語ることを拒否することを主張している。その根本的な動機は日本の近現代史を「自虐史」的に語るこそ、日本の民族に対する「誇り」を見失わせて、日本ナショナリズムを衰退させた元凶と見る点

に発している。

いずれにせよ、この「自虐史」観の拒否による歴史の意図的な「美化」こそ、今日、日中、日韓関係を始めたとして日本とアジアの善隣関係を危機に陥れている最大の要因と言つてよい。

現下の日本のもつとも有力な社会思潮としての「自由主義史観」は、それではなぜこのポスト冷戦の時代に台頭したのか？ またそこで強調される「自由主義」はなぜ日本の近現代史を美化する日本ナショナリズムの台頭に結びつくのか？ 以下、この点を明らかにして行くことで、二一世紀の日中関係のゆくえを論じてみたい。

「自由主義史観」の台頭が本格化したのは、日本の敗戦五〇周年に当たる一九九五年に際してである。この年の一月末、西尾幹二電気通信大学教授を中心とするグループが「新しい歴史教科書をつくる会」を発足させる一方、その主要メンバーでもある藤岡信勝東大教授の呼びかけで「自由主義史観研究会」が組織された。このほか「自由主義史観」の有力な論者としては西部邁元東大教授をあげることができ

一 西部邁のポピュリズム批判とその「自由主義」

西尾、藤岡、西部の三氏のうち、最も早く「自由主義」の問題に議論の先鞭をつけたのは西部にほかならない。西部は一九八〇年代に入って、日本社会にイデオロギー時代の終焉による「衆愚の時代」が到来しつつあると強調した。六〇年安保闘争の時代、東大自治会委員長と全学連執行委員としての活動歴を持つ西部は、安保闘争の大衆的高潮の後退後、反転していっきよに高度成長と大量消費におぼれ政治を省みなくなる大衆が浮上するのを見て、そこに「大衆の愚昧」を見るようになる。さらに七〇年代安保闘争のうち、脱イデオロギー的で拝金主義的な大衆社会状況が出現すると同時にその大衆に迎合的な知識人が登場するのを見て、西部はこれを痛烈に批判し「衆愚の時代」の到来と断定するようになったのである。西部は青年左翼活動家として一時は大衆の決起に大きな期待を寄せたものの、運動の退潮とともにいわば大衆の政治的無節操による裏切りを実感し、大衆蔑視の「シニズム」(冷笑主義)に向かった。そこには強烈なポピュリズム批判を見て取ることができた。こうした論点は西部の著作、具体的には八三年の『大衆への反逆』(文芸春秋社)、八四年の『大衆論』(草思社)、

八七年の『大衆の病理——袋小路にたちすくむ戦後日本』(NHK出版協会)などに現れている。

西部は一方で「衆愚の時代」の無思想無節操な大衆社会状況とそれにポピュリスト的に追隨迎合する知識人を批判しつつ、他方でみずからはその状況を越えて「知の意味」自体を追求する「真正の知識人」インテレクチュアルたろうとする(『知識人の生誕』PHP新書、一九九六年)。そしてそうした「インテレクチュアル」の「祭司」にも似た言説こそ、本当の意味で「大衆の倫理的覚醒」をもたらし得ると考えたのである。ここには大衆社会の脱イデオロギー状況の中で日本国民が倫理的に墮落していること、しかしそうした国民に「インテレクチュアル」が「祭司」として働きかけることでその「倫理的覚醒」が可能と考えていたことが見て取れる。すなわち、「国民の道徳的再生」が目指されていたのである。

特徴的なことは、西部がポスト冷戦時代の本格的な脱イデオロギー時代の到来を先取りしていたこと、しかもそのイデオロギーの終焉自体は克服できるとは考えていなかったことにある。つまり西部はイデオロギー時代の回復を目指すのではなく、むしろ脱イデオロギー状況の只中で、いかに大衆の「道徳倫理」を系統的に回復させるかこそが、西部の最大の関心事だったのだ。その意味で西部のいう「インテレクチュアル」は、脱イデオロギー状況から飛越しう

るだけでなく、同時に諸々のイデオロギーからも「自由」な存在であり、それゆえにこそ大衆(国民)の「倫理的覚醒」を促す「祭司」的役割を果たし得ると考えられたのである。

西部が日本の「歴史教科書」に関心を寄せるようになるのは、イデオロギーからも状況からも「自由」な立場に立ちつつ「知の意味」をそれ自体として問う歴史教育を樹立することによってこそ国民の「道徳的再生」も可能になると見なした結果だった。こうして西部のいう「自由主義」とは特定のイデオロギーの価値判断から「自由」な、そのうえで「知の意味」自体を求める立場を意味したのである。

二 西尾幹二と藤岡信勝 その「自由主義」の本質

藤岡信勝と西尾幹二の両氏も、西部と同様に脱イデオロギーの時代が日本国民の道徳的墮落をもたらしていると思なした上で、その「倫理的覚醒」をいかに行うかという問題から出発する。ニーチェ研究者として知られる西尾は、ニーチェ哲学の核心である「力への意志」に問題の解決を求めてゆく。すなわち日本国民が「力への意志」を喪失していることにこそ、その道徳的墮落の原因の根本があると見なすのである。

「ニーチェの『力への意志』とは何か? 一言で要約すれば『自分がこの世界に生き存在している根拠となる存在証明を求めめる意志』である。西尾はこの『存在証明を求めめる意志』こそが『自由への意志』でもあると言ひ、これを日本国民に回復させるには、いかなるイデオロギーをも越えて、自己がこの世界に生きており参加していることへの『誇り』を取り戻させねばならないという。こうして西尾は日本国民がこの世界への参加に『誇り』を抱くことの出来るよう導く歴史教育こそが求められるという結論に向かう。その方法として西尾は日本という世界の伝統に依拠した『物語』の復権によって歴史教育を再構築する道を探ろうとする。その『物語』とは日本書紀、古事記を根拠とする『日本神話』にほかならない。こうした西尾の観点は一九七八年の『ニーチェとの対話』講談社、一九九〇年の『自由の悲劇』講談社、一九九二年の『教育と自由』新潮社などに既に現れていた。これと同種の観点を西部邁も『死生論』日本文芸社、一九九四年で展開している。

藤岡信勝の場合もイデオロギー終焉から問題を起す。

一九九五年の『自由主義史観研究会』の設立に当たって藤岡はその趣意書に相当する短文『自由主義史観とは何か?』を発表している。藤岡は司馬遼太郎の歴史観を引用して、『国家像や人間像を悪玉か善玉かという、その両極端でしかこえられない』歴史学を批判することこそ『自由主義史観』

の本旨だという。と同時に冷戦崩壊後、それまで東西対立下に存在した「善玉・悪玉二項対立のイデオロギー二元論」が基本的に崩壊しつつある点を強調する。今日、時代の趨勢はイデオロギーの制約から「自由」な多元的な価値観によって形成されるようになったというのだ。

この多元主義に基づけば、およそ人間の作る歴史事象は全てが悪であったり全てが善であるようなものとは見なされてはならない。言い換えれば、歴史事象は善と悪とともに併せ持つものとして評価されるべきであって、一定のイデオロギー的観点から評価されてはならない。これが彼のいう「自由主義史観」の本質である。この多元主義を本質とする「自由主義史観」によるなら、日本の戦前戦中の過去の戦争の歴史も当然、善と悪の両面を含むことになる。それゆえ日本の戦争史を「アジア侵略戦争」として批判する歴史認識は一面的に悪の側面のみを強調した歪んだイデオロギー的な歴史解釈ということになり、日本が遂行した戦争の善の側面も亦分に評価されねばならないことになるのである。こうした藤岡的な観点に立つて見るならば、一九九八年五月に公開された映画『ブライド——運命の瞬間』は、軍国日本を一面的に悪玉として裁いた「東京極東裁判」を批判する意図をもって製作された戦争映画にほかならなかった。

三 「自由主義史観」と 日本ナショナリズムの問題

西部、西尾、藤岡の三氏ともに、イデオロギー終焉を越え「自由主義」の境地から、しかも日本国民が自国世界に生きることに「誇り」を抱くことが出来るようになることが、今日の日本国民の道徳的墮落を救済すると考える。それはすなわち「自由主義」に依拠した日本ナショナリズムの再生を求める道にならざるを得ない。

問題の第一は、今日のアメリカのグローバリズムの外交を見てもただちに分かるように、「自由主義」の立場は他国あるいは他者が特定のイデオロギーの立場に一元的に依拠して政治体制を経営し政治実践を遂行することを、「多元主義の名の下に」容認しない。それどころかこれに軍事的政治的圧力をかけて体制転換を迫ることでまでを敢えてする。二〇〇三年三月の米英軍によるイラク攻撃戦争はそうした典型例といえる。

「自由主義」の地球規模における拡大を目指すこうした「押し付け」は、「多元主義」を主張しながら、それ自体が一元主義的イデオロギーと言いつける性格を持ち、その多元主義の主張と明らかな自己撞着を起している。しかもそこには安全保障上の排他的な国益追求の功利主義が強く働

く。藤岡は戦前の反戦的な自由主義者の石橋湛山が、功利的に国益を求めるがゆえに、かえって日本の植民地侵略的な戦争遂行に反対したとするが、石橋の功利的自由主義は決して排他的な国益を追求するものではなく、互恵（プラスサム）原則を前提にした国益追求であって、その意味で多元主義の「押し付け」をも排するものだった。その意味で石橋の功利主義と「自由主義史観」の功利主義とは根本的に異質なものである（加々美光行「石橋湛山の国家観から戦後五〇年を照射する」『思想の科学』五二七号、一九九五年八月）。

問題の第二は、日本ナショナリズムをこうした「自由主義史観」に基づいて再生させることの危険性にある。周知のように戦前戦中の軍国日本の時代は極めて強烈な国権主義的なナショナリズムが日本社会を席卷した時代だった。当時の戦争遂行へ大政翼賛的な国家総動員体制を可能にしたのは、日本ナショナリズムの力にほかならなかった。ところが戦後日本は一転して敗戦をもたらした日本軍国体制を総懺悔するなかで、この日本ナショナリズムをもみずから否定する姿勢を強めた。二〇〇三年の今日、日本社会にナショナリズムが確かに衰退して見えるのは、この戦後日本の出発点におけるナショナリズム全否定と無縁ではない。問題は戦中戦時の日本ナショナリズムが何故日本の軍国体制下に誤るる拡張主義的な戦争遂行を支えたのか、その

因果の病理を突き詰めて問うことのないまま、戦後これを全否定した点にある。あらゆる民族にとって、ナショナリズムはいわば不可避免的に湧き出る生理のようなものと言つてよい。とすれば日本ナショナリズムも一度は否定し得るにせよ、やがては必ず再生してくるものと見なければならぬ。この点に戦後いち早く自覚を持ったのが中国文学者の竹内好にほかならない。

竹内は戦後、アメリカを中心とした連合諸国の間で対日講和をめぐる動きが開始した一九五一年に、日本ナショナリズムの問題を「戦争責任」に関連させつつ改めて直視するよう呼びかける目的を以って、「国民文学論争」を仕掛けた（竹内好「近代主義と民族の問題」『文学』昭和二六年九月号、のち同『国民文学論』東京大学出版会、一九五四年一月に収録）。講和はアメリカの占領下から日本が離脱して独立国家として再出発することを意味したから、当然そこには日本ナショナリズムの問題が再浮上してくる必然性が予想されたのである。しかし日本において近代主義からむ思潮はマルクス主義を含めて、いずれも「民族を思考の通路に含まぬ、あるいは排除する」ものとしてしか働かなかつた、わずかに「民族」を自己の主題となし得たのは戦前の日本浪漫派のみだった、と竹内は言う。

こうして再浮上が予感される日本ナショナリズムに対して、日本の戦後思潮は盲目的状況にある。とすれば日本ナ

ショナリズムはいかなる思潮によつても明確に自己の主題となし得ない思想的な無自覚状況下に浮上するほかない。

竹内は問題の立て方として、ナショナリズムの再生は不可避であるものの無自覚かつ無条件のナショナリズムの再興はあつてはならないという立場を採っていた。すなわち日本ナショナリズムの「戦争責任」とりわけアジア諸国に対して行つた侵略戦争の「責任」を自覚的に過去にさかのぼつて明確にすることによつて、日本ナショナリズムから、その病根を取り去り、そのうえでこれを生まれ変わらせることを望んだのである。

残念ながら当時、この竹内の「国民文学論争」の真意を明晰に理解し得た者は皆無に近い状態だった。結局竹内のこの呼びかけは失敗に終わった。その後も竹内は六〇年安保闘争が近づくにつれ日本社会に反米ナショナリズムが燃え上がる状況を踏まえて、一九五九年に戦中期の「近代の超克」論を取り上げて同様の問題を提起した。しかし当面する現在の問題としての日米安保に反対するナショナリズムは、過去にさかのぼつて日本ナショナリズムの「責任」を議論する余裕を全く持たなかつた。

再三にわたる竹内の問題提起は七〇年安保闘争を経てもその成果をもたらすことなく、一九七七年の竹内の死去とともに問題に蓋がされ、日本社会の中に西部のいうイデオロギー終焉的な「大衆社会状況」が出現するに至つたので

ある。今日「自由主義史観」に基づいて西部、西尾、藤岡ら諸氏が日本ナショナリズムの再生を目指す時、むろん彼らには日本ナショナリズムを自覚的に主題化したうえで、その過去の「戦争責任」を自覚的に問う姿勢は見られない。こうした形で無自覚に再生される日本ナショナリズムに過去の誤りを犯した病理が再び働く可能性は大きいと言わねばならないのである。

四 九・一一自爆テロ前後の 国際情勢と日中関係

以上のような「自由主義史観」に基づく日本ナショナリズム再生の動きは、今後の日中関係にどのような影響を及ぼすか？ 以下、最後にこの点を検討しよう。

「自由主義史観」と日本ナショナリズム再生への動きが、社会思潮として西部ら少数派に限定されるものなら、ここでその日中関係への影響を殊更に論じるまでもない。実際にはこの思潮は無自覚層までを含めるなら相当広範な社会層に浸透してきている。

たとえば小泉純一郎首相は、一方で規制緩和を軸とした日本経済の「自由主義的」な構造改革に取り組みながら、他方では軍事態勢構築の意味を持つ自衛隊法と海上保安庁法の改正、有事関連三法案の議会提出、報道の自由への介

入につながる可能性のある個人情報保護法案と人権保護法案の提出、さらには首相としての靖国参拝など、二つの顔を持つている。前者は「自由主義者」としての小泉、後者はナショナリストとしての小泉というふうに見ることができる。同様に石原慎太郎知事も、一方では都政に関して大胆な改革を次々に打ち出し、その評価を高めているが、他方では有事法制はむろんのこと、基本的に「憲法改正」によって日本の軍事化を進めることに躊躇しないのみならず、日本の戦争責任を問う中国、韓国、北朝鮮を始めとしたアジア諸国に強い反発を示している。小泉首相と石原都知事の違いは、前者が親米傾向を持つのに対し、後者が反米傾向を持つ点にあるが、基本的に両者とも「自由主義者」にして日本ナショナリストなのである。

日本に顕在化しつつあるこうした「自由主義的ナショナリズム」は、アメリカの世界戦略の展開とりわけミサイル防衛をめぐって、重要な転機を迎え始めている。

二〇〇一年九月一日、ニューヨーク世界貿易センタービルへの自爆テロ事件が勃発する以前には、アメリカの世界戦略はミサイル防衛計画(NMD、TMD)を基軸とした単辺主義(unilateralism)に傾斜していた。たとえば地球温暖化防止のための京都議定書から離脱、CTBT(包括的核禁止条約)からの離脱、弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約の破棄、さらにパレスチナ問題への積極関与政策

の撤回、地域戦略における欧亜二正面作戦からアジア太平洋地域への重点移動などがそれである。とりわけ一昨年6月ブッシュ大統領が訪欧し、NATO諸国にミサイル防衛計画への協力を要請するものの、フランス、ドイツを初めとした同盟諸国は同計画を受け容れない態度を表明した。このため、ブッシュは同計画をアジア太平洋地域に限定して実現する方向に切り換えたのである（「NATO Cool to Missile Shield, Defense, Los Angeles Times, Jun 14, 2001」）。というのも日本は小渕内閣の一九九八年一二月に同計画に賛意を表明し、そのための技術開発に米国と協力して当てることを既に約束していたからである。ところで田中真紀子外相が一昨年六月同時期に訪欧中、オーストラリア、イタリア、ドイツの外相との会談で、アメリカのミサイル防衛計画を批判する発言を行い、これをもって首相官邸が外相更迭の判断に傾いたことは良く知られた事実である。実際には当時、田中外相が歴訪中だった欧州では、ブッシュ政権の同計画に対する批判が渦巻いていたのだった。ブッシュ政権のミサイル防衛計画は、政治的には「自由主義的防衛」を大義名分としており、この点で日本の「自由主義的ナショナリズム」の胎動と方向が合致していたのである。この点に中国政府は早くから警戒心を高めていた。

ところが九・一一テロの勃発後、アメリカはアフガンのタリバン、アル・カイダ (Al Qaeda)、ウサマ・ビンラデー

ンを追い詰めるために全世界規模の反テロ・グローバルネットワークの形成に向かい、戦略も再度積極関与政策 (Positive participation policy) への転換を見せた。象徴的なのは事件直後、ブッシュ大統領が「これは文明への挑戦だ」との発言を行ったことにある。ブッシュ大統領の言う「文明」が「自由主義文明」を意味することは明らかだ。というのはこれより前の二〇〇一年五月一日、ミサイル防衛計画の根拠について国防大学で行った講演の中で、ブッシュ大統領は次のように述べていたからである。「今日の専制君主たちの中にはサダム・フセインのように、アメリカ合衆国に対する抜き難い憎しみに付き纏われる者たちがおり、彼らは我々の友人と我々の信じる価値、民主主義と自由そして個人の自由を憎んでいる。……テロのための武器所有を求める国々がその武器を所有することを許さぬために、我々は心を同じくする諸国と協力し合わねばならない」(Fort Lesley J. Monair: Remarks by the President to Students and Faculty at National Defense University, Washington, D.C., May 1, 2001)。

つまりミサイル防衛計画の仮敵は反自由主義的な諸勢力・諸国であること、その戦略目標は自由主義体制の地球規模の拡大に置かれることを明らかにしていたのである。

しかし九・一一直後、ブッシュ政権は九・一一テロを「文明への挑戦」と意味づけることが、「自由主義文明」の「押し付け」に強い違和感を持つイスラム諸国や中国、ロシア、

キューバなどの諸国を、「反テロ・グローバルネットワークの戦線の外に追いやってしまうことに気づく。この結果、アメリカ政府は急遽それまでのミサイル防衛計画の仮想敵、戦略目標を明言することを避けると同時に、「自由主義」を普遍善とする主張をも後背に退けて、無差別テロの絶対悪のみを強調する議論を前面に出すことによって反テロネットワークの拡大を図り、これに成功した。

とりわけアメリカはアフガン軍事包囲網を形成する上で、中央アジア諸国の軍事協力が不可欠となったため、一九九六年四月に結成されていた「上海ファイブ」（中国、ロシア、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの5カ国からなる）に反テロ戦線への参加を呼びかけ、それが中米関係の改善に極めて有効に働くことになった。こうした状況を受けて、たとえば陶文釗（中国社会科学院米国研究所副所長、対米外交のブレーン）は次のように述べている。

「九・一一」事件を通じ米国は何が主要な脅威をなすかに関し、その認識を新たにするに至った。……少なくとも当面『中国脅威論』を受け容れる素地は大幅に減少している。……一部の米国の学者は米国の脅威ランクリストの中で、中国は四、五段ランクを下げたと述べている。……反テロリズムの国際連帯を樹立するために米口中の共同戦略の利益が増加しており、協力の面が強化され衝突や矛盾の面は一時緩和される可能性がある」（『人民網』二〇〇二年一月

九日）。

一方、八月一三日の小泉首相の靖国参拝以来、悪化していた日中関係も反テロ・グローバルネットワークの形成のいわば同盟化の中で、米中関係の緩和と同時進行的に関係改善の兆しを見せ始めるかに見えた。しかしながら九・一一テロ直後の九月一九日、小泉首相が七項目の反テロ米国支援策を公表したのに続いて、一〇月一八日と二九日には衆参両院が政府提出の「テロ対策特措法」「修正自衛隊法」「修正海上保安庁法」を相次いで成立させ、一月には自衛艦（護衛艦）のインド洋派遣を決定するなど、矢継ぎ早に有事関連の安全保障策強化を図ったため、中国の警戒感をかえって高める結果になり、関係改善は一向に進展しなかった。

五 アフガン情勢鎮静後の 日中関係のゆくえ

しかしアフガン情勢がアメリカの勝利によってほぼ一段落した二〇〇二年一月になると、再びブッシュ政権は反テログローバルリズムを維持しつつも、同時にその世界戦略のシフト（配置）をミサイル防衛計画の方向に移し始める。

この変化は三月九日の *Los Angeles Times* が Paul Richter 署名で国防総省（Pentagon）の米議会宛ての秘密報告（一月八日付、Nuclear Posture Review）の内容をスクープしたこ

とで明るみに出た (U.S. Works Up Plan for Using Nuclear Arms)。秘密報告はアメリカが所有する核ミサイルの攻撃目標として、七つの諸国の国名を仮想敵国として明言していた。すなわち中国、ロシア、北朝鮮、イラン、イラク、シリア、リビアの七カ国である。この報告はそれから三週間後の一月二十九日にブッシュ大統領が行った一般教書演説で、悪の枢軸 (An axis of evil) として北朝鮮、イラン、イラクの三カ国を上げた時を遥かに上回る衝撃をもって世界に波紋を投げた。

日中関係にとつてこのミサイル防衛計画へのシフト移行が重くのしかかるのは、この計画が深く台湾海峡兩岸の問題にかかわっているからである。実際、*Los Angeles Times* の記事が出た時期、台湾の湯曜明国防部長が訪米し米台間武器売却問題で協議を行っていたのである。その後も四月二日に *Washington Times* が情報筋の話として、台湾対岸の福建省に中国がミサイルを集結させつつあるなどの「情報」を流し、台湾への武器売却を正当化する世論攻勢をかけている。むろん中国政府はこれらの「情報」を事実無根として否定している。

問題の根本は、日本政府がアメリカの主導する「自由主義文明」の側に一方的に加担して、中国を仮想敵として含むミサイル防衛計画に積極的協力するという外交路線を一貫して保持している点にある。この路線を軍事的に可能

にする法整備も着々となされつつある。しかも問題はそれにとどまらない。その体制を精神面で支えるものとして日本ナショナリズムの再生が急速に図られつつある点にある。

こうした趨勢が改まらない限り、日中関係は二一世紀にやがて大きな障壁にぶつかると可能性が高いと言わざるを得ない。その解決のためには日本がたとえ「自由主義文明圏」に入るとしても、その文明の地球規模への普遍的拡大という今次のイラク攻撃戦争にも顕著に見られるアメリカ的戦略に加担しないこと、さらに日本ナショナリズムの再生に関して、それが戦時戦中の拡張主義をもたらした病理を自覚的に明確にすること、この二つが不可欠な条件になると考える。